

経済・金融 フラッシュ

【マレーシア 7-9 月期GDP】 前年同期比+5.6% ～投資と輸出の鈍化が響いて減速～

経済研究部 研究員 齊藤 誠

TEL:03-3512-1780 E-mail: msaitou@nli-research.co.jp

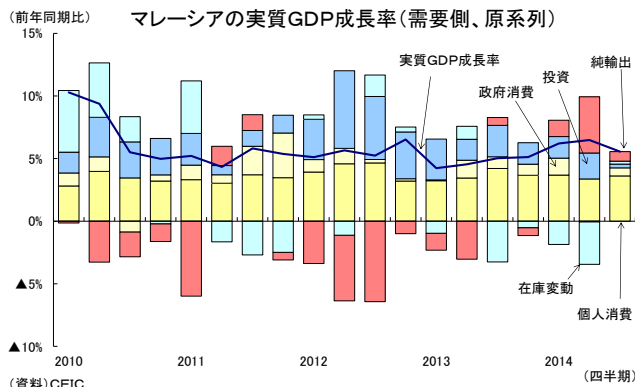
1. 7-9 月期は前年同期比+5.6%

マレーシア統計庁（DOSM）は11月14日に2014年7-9月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）+5.6%と、前期（同:+6.5%）を下回ったものの、Bloomberg 調査の市場予想（同+5.6%）と一致した。また、前期比（季節調整済）で見ると+0.9%と前期（同:+1.9%）から減速した。

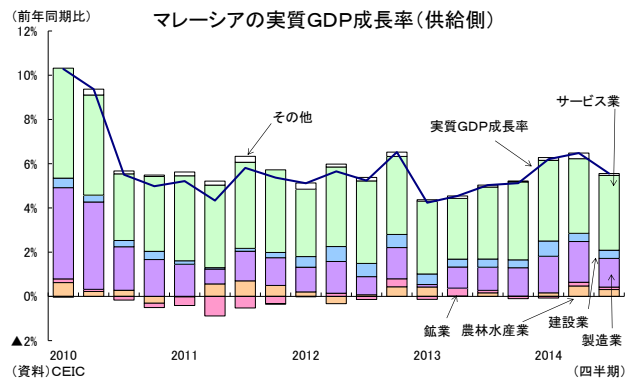
需要項目別に成長率の内訳を見ると、投資と輸出の鈍化が目立つ（図表1）。民間部門は、個人消費が前年同期比+6.7%（前期：同+6.5%）と小幅に加速したものの、民間投資が前年同期比+6.8%（前期：同+12.1%）と減速した。政府部門は、政府消費が前年同期比+5.2%（前期：同▲0.5%）とプラスに転化したものの、公共投資が前年同期比▲8.9%（前期：同▲3.3%）と悪化した。純輸出については、輸出が前年同期比+2.8%（前期：同+8.8%）、輸入が前年同期比+2.2%（前期：同+3.9%）とそれぞれ減速した。結果として、純輸出の成長への寄与度は+0.8%ポイント（前期：同+4.5%ポイント）と縮小した。

供給側を見ると、主要産業である製造業が前年同期比+5.3%（前期：同+7.3%）と、これまで好調だった電気電子、輸送用機器などの輸出関連産業を中心に減速した（図表2）。一方、サービス業は卸売・小売業などを中心に前年同期比+6.1%（前期：同+6.2%）と堅調な推移となった。その他の業種では、農林水産業は前年同期比+4.0%（前期：同+7.1%）とパーム油の産出の伸び悩みを受けて減速したほか、鉱業も前年同期比+1.4%（前期：同+2.1%）と天然ガスの産出が緩やかなペースとなったために減速した。また、建設業は前年同期比+9.7%（前期：同+9.9%）と堅調に推移した。

（図表1）



（図表2）



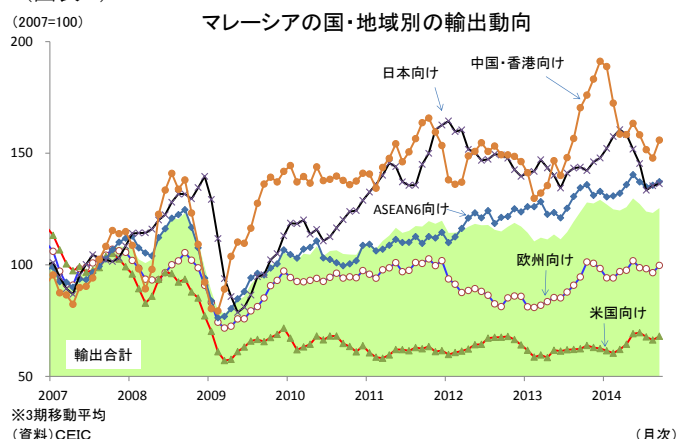
2. 堅調な消費を背景に緩やかな成長が続く

マレーシアの2014年7-9月期の実質GDP成長率は、7四半期ぶりに減速し、5%台半ばの成長となった。成長率低下の主因は、引き続き公共投資が低迷したことに加え、これまで堅調だった民間投資と輸出が減速したためである。輸出は月次の貿易統計で既に中国・日本向けの伸び悩みの影響が見られていたこと、公共投資は政府の財政健全化に向けた取組みが進められていることから、これらの減速は想定内の結果であった(図表3)。一方、民間投資は、これまで経済改革プログラム(Economic Transformation Program: ETP)を受けて好調に推移していただけに想定外の結果であったが、実際にETPの動向を見ると、発表ベースの新規プロジェクト件数や投資額は減少している(図表4)。こうした新規プロジェクトの減少を受けて、7-9月期の民間投資が減少したと見られる。

先行きは、安定した雇用と賃金上昇を背景に堅調な個人消費が牽引役となり、5%台の緩やかな成長を辿ると見ている。輸出は、足元のコモディティ価格の低下の影響を受けて、これまで以上に緩やかな伸びとなるだろうが、先進国向け・ASEAN域内向けを中心に拡大基調が続くだろう。また、投資も低調な推移が続くものの、既存のプロジェクトの投資が下支えになるだろう。

先行きの懸念材料としては、財政健全化に向けた一連の取組みが、インフレ率の上昇を招き、消費・投資の下押し圧力になることが挙げられる。インフレ率は、9月に昨年の燃料補助金削減の影響の一巡や国際商品市況の下落によって低下しているものの、10月に燃料補助金が追加削減されたほか¹、来年4月には物品・サービス税(GST)の導入(56億リンギのネット増税)²が予定されている。インフレ率は来年にかけて4%台まで上昇し、消費・投資の下押し圧力になるものと見込まれる。ただし、政府はGST導入に伴う対策として、低所得者向けの給付金(49億リンギ)、個人所得税の減税(税率▲1-3%)、法人税の減税(税率▲1%)などを実施する予定である。今後、GST導入に伴って駆け込み消費とその反動は発生するだろうが、こうした対策によって景気の腰折れは回避できるものと予想する。

(図表3)



(図表4)

発表済のETP案件

	プロジェクト (件数)	2020年までの 投資額 (億リンギ)	2020年までの 創出雇用数 (人)
2011年	110	1,792	313,741
2012年	39	321	94,702
2013年	47	80	29,373
2014年 6月26日	4	2	490
単純合計	200	2,195	438,306

(資料) ETPウェブサイトを元に作成

¹ 政府は、10月からレギュラーガソリン(RON 95)と軽油の補助金を削減した。これを受けてRON 95と軽油の小売価格は、それぞれ0.2リンギ/l引き上げられた(RON 95 : 2.1→2.3リンギ/l、軽油 : 2.0→2.2リンギ/l)。値上げ幅は、昨年9月と同額。

² 2015年度予算案によると、一律6%のGST導入(232億リンギの税収増)と合わせて、GSTに免税対象が設定(38億リンギの税収減)されるほか、既存の売上税とサービス税(各5~10%)が廃止(138億リンギの税収減)されるため、GST導入によるネットの増収額は56億リンギとなる。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。